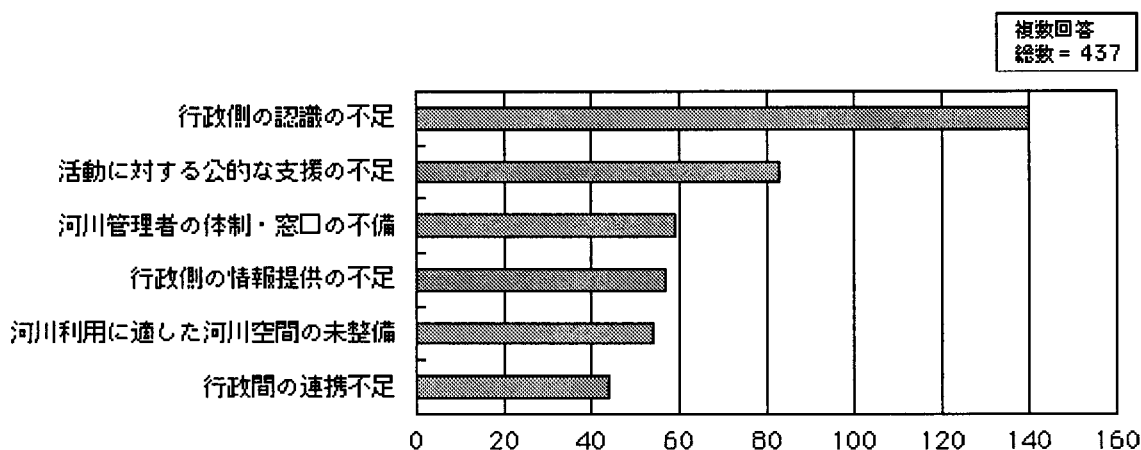
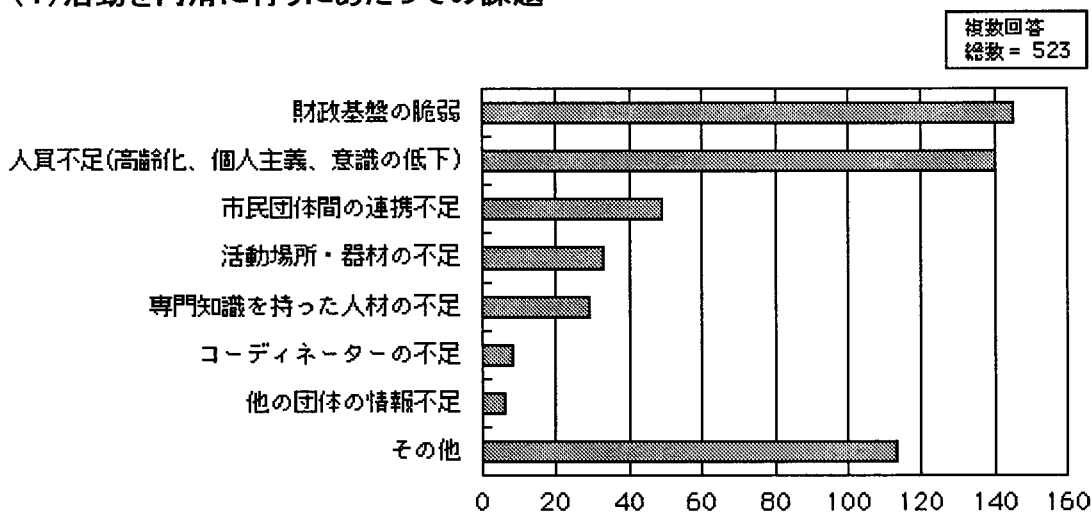


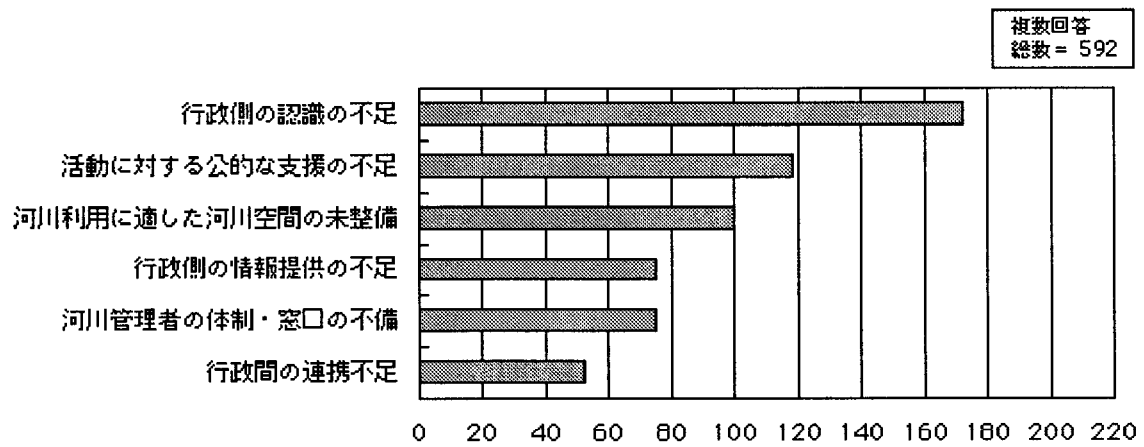
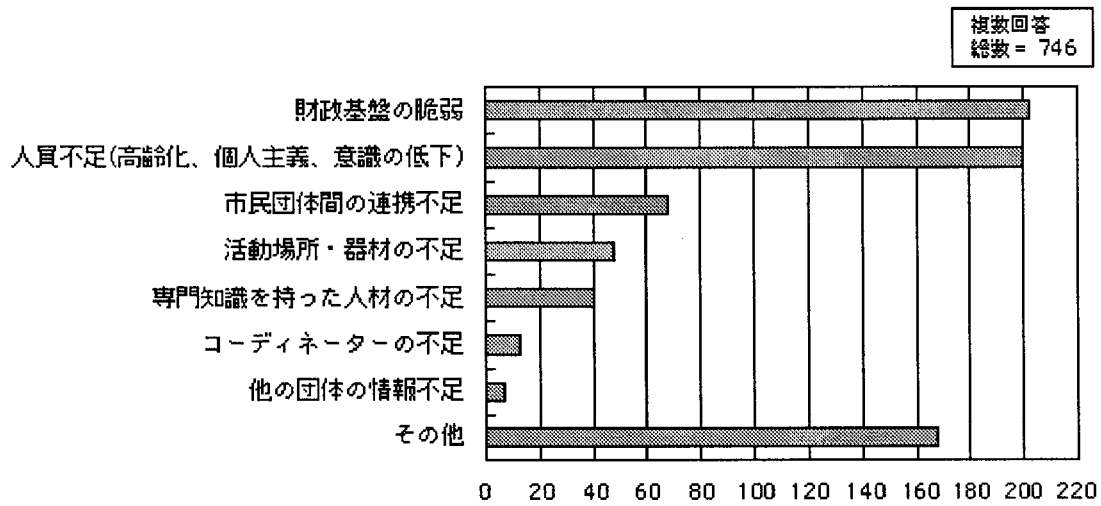
5. 市民団体等からみた活動にあたっての主な課題

本年11月に建設省が行った「市民団体等が川や水に関連して活動を行うにあたっての河川行政に対する意見・要望についての調査」をもとに中間的に集計したものである。ここでも、市民団体等を母数としたデータ整理を行った。ただし、活動にあたっての課題については、市民団体等以外の学校、町内会等を含んだ全数による整理(下記※参照)も行った。

(1) 活動を円滑に行うにあたっての課題



※市民団体等以外の学校、町内会等を含んだ全数による整理



6. 各分野における市民団体等との連携の例(既存の活動及び今後想定される活動)

関係分野	経済・社会的背景	河川管理者が市民団体等との連携を必要とする側面	活市民団体等の活動の例
防災・危機管理 (水害・土砂災害)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な地域づくりの要請 ・都市機能の高度化 (地下街の発達等) ・災害ポテンシャルの増大 	・非常時における避難誘導、情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織等による非常時対応 (避難場所、避難方法、災害弱者対応) ・防災訓練の実施
		・異常事態の通報	・浸水状況、避難状況、施設被害状況の通報
		<ul style="list-style-type: none"> ・水防 ・土砂災害等における危険度の判定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアによる水防支援 ・防災エキスパート(斜面判定士等)
		・復旧におけるボランティア支援	・復旧におけるボランティア支援
水量・水質	<ul style="list-style-type: none"> ・地下水汚染の広まり ・水質保全の要請 (環境ホルモン等新たな水質問題) ・濁水に強い地域づくりの要請 ・河川、流域における水量の確保 	・異常事態の通報	・河川監視モニター
		・家庭レベルでの水質保全活動の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・水質保全活動 (啓発活動;粉せっけん運動等) ・水質保全活動 (浄化活動;ヘドロ除去、木炭浄化等)
		・家庭レベルでの節水活動の普及	・節水活動 (啓発活動、節水ごまの取り付け等)
		・家庭レベルでの貯留、浸透の普及	・各戸貯留・浸透施設の設置
河川空間の環境	<ul style="list-style-type: none"> ・河川環境の悪化 ・自然環境保全の要請 ・産業廃棄物問題 ・ゴミ問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな環境継続的モニタリング、 保全活動 ・地域固有の河川環境等の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川環境モニター ・河川環境保全のための維持・管理活動の展開 ・地域固有の河川環境に精通した人々による 河川環境保全のためのアドバイス
		・自然等に関する専門知識	<ul style="list-style-type: none"> ・河川環境の計画・設計・施工 ・維持管理までにおける提案・アドバイス
		・異常事態の通報	・河川監視モニター
		・個人レベルでの河川美化意識の普及	・河川清掃、河川美化活動の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた河川空間に対する多様なニーズ ・河川利用のサービスレベル向上の要請 	・安全な活動の誘導	・河川利用の調整、指導
		・河川利用の円滑な調整	・河川空間管理計画策定への参画

河川利用		・川づくりにおける利用者ニーズの反映	・河川整備の計画・設計・施工 ・維持管理における提案・アドバイス
	・うるおいのあるまちづくりの要請	・水辺を活かしたまちづくり	・沿川まちづくり協議会への参加
福祉	・高齢化社会 ・障害者のノーマライゼーション	・地元の古老の知識、経験の活用	・河川(ものしり)博士
		・生きがいの場、 いやしの場としての河川空間の活用	・障害者等が河川空間を 利用するにあたってのサポート
		・災害弱者を被災から守るための 情報伝達、救助活動	・自主防災組織等による非常時対応 (避難場所、避難方法、災害弱者対応)
教育	・社会教育の空洞化 (環境教育等における実体験等の不足) ・人格形成における自然体験喪失の問題	・河川空間における自然体験 ・河川に関する知識、経験の活用	・自然体験活動の誘導、指導 ・河川に関する知識、 経験を有する人々による講師活動
		・河川に関わる社会見学の実施	・総合学習等社会教育のサポート
社会	・社会ニーズの多様化	・いろいろの側面における問題点の整理	・各断面における問題点の提起と解決策の提案
	・個性豊かな自立型地域づくりの要請	・住民のニーズの把握、住民の自主性の確保	・各断面における住民の参加
	・雇用機会の確保の要請	・NPO等への委託	・河川管理、モニタリング等の委託
文化	・地域の固有の文化の喪失	・地域固有の文化の再発見 ・地域から見た川の再評価 ・固有の文化の継承、保存、復元、創出	・川に関する祭り、川遊びの継承 ・川の歴史、文化の調査、研究 ・川遊び、川に関する文化の創出

※ 河川に係わる市民団体等との連携の場面として、とりあえずわかっているもの、可能性があるもの、想定されるものを整理してみたものであり、正確に全てを表現できているものではない。今後の審議に合わせ随時修正していくものである。

戻る [目次](#) [次へ](#)

7. 市民団体等との連携に関する具体的事例(別添参考資料参照)の概要

水系名	河川名	都道府県名	活動	代表的な参加団体名	参加会員数 又は団体数	内容、特徴
石狩川	千歳川	北海道	千歳川における川を活かした環境教育	水環境北海道(NPO)	約170名	かわ塾による川に関する広範な知識に関する教育、体験活動を交えた教育、流域内の多様な人材を、講師に活用
北上川	北上川	岩手県 宮城県	北上川の流域連携活動	北上川流域連携交流会 水環境ネット東北(NPO)	約300名	観察、調査等の活動を通じた流域交流、ニュースレターによる流域全体への情報発信リバーマスタスクールによる地域における活動の指導者の養成
利根川	霞ヶ浦	茨城県 栃木県 千葉県	霞ヶ浦アサザプロジェクト	霞ヶ浦・北浦をよくする市民連絡会議 アサザ基金(NPO)	約250名 約700名	市民団体、研究機関、産業、行政等の連携による水質浄化プロジェクト
荒川	荒川	東京都 埼玉県	荒川クリーンエイド 中土手プロジェクト	荒川クリーンエイドフォーラム 中土手に自然を戻す市民の会	2市9区、30団体 約5,600名 約100名	市民団体等による自主的な河川清掃、河川敷の植生についての、市民団体の自主的な設計、施工、維持管理
多摩川	多摩川	神奈川県 東京都 山梨県	多摩川での流域連携と官民のパートナーシップの形成に係る活動	多摩川センター	コーディネーター機関であり非会員制	流域懇談会による日常的な意見交換、環境保全等に関する人材育成、河川の整備・計画への環境面等でのアドバイス、リバーニュースによる流域全体への情報発信
多摩川	多摩川	神奈川県	多摩川ニヶ領せせらぎ館	川崎水と緑のネットワーク	約30団体	市民団体への施設の運営委託、市民団体間のゆるやかな情報交換と人的交流のネットワーク
鶴見川	鶴見川	神奈川県 東京都	鶴見川流域 ネットワーキング	鶴見川流域ネットワーキング	53団体 約1,000名	情報誌による情報提供活動、河川敷の植生管理や河川の整備計画への協力、啓発イベント等の流域交流活動
信濃川	通船川	新潟県	通船川の再生プランづくり	通船川ネットワーク つくり市民会議	8団体、約100名 27団体、約100名	まちづくりの一環としての川づくり計画、舟運再生計画の市民団体による提案
狩野川	源兵衛川	静岡県	三島グラウンドワーク	グラウンドワーク 三島実行委員会	15団体 約2,000名	市民団体による水辺環境の自主的な整備、維持管理

長良川	長良川	岐阜県	長良川環境レンジャーによる河川管理活動	長良川環境レンジャー	84名	市民団体による河川パトロール等の河川管理の実施(河川管理者と取り決め、身分証の発行等)
旭川	旭川	岡山県	旭川流域ネットワーク	旭川流域ネットワーク	73団体 会員数は把握していない	源流の碑建立イベントを中心にした流域ネットワークによる文化活動、教育活動

8. 今後の主な検討項目について

(1) 市民団体等に期待する社会的役割

市民団体等の活動分野は多岐にわたり、その内容、程度も多種多様である。市民団体が有する地域性、機敏性、専門性などの特徴を十分に勘案した上で、社会的な優先度や緊急性を踏まえ、河川に係る分野において内容、程度、役割等をどのように期待すべきか整理することとしたいがどうか。

(2) 市民団体等との新たな連携を進めるべき分野

これまで河川管理者が行ってきた分野等、現在は市民団体等があまり行っていない活動分野において、新たに市民団体等と連携していく必要性が高いものは何か。なお、その場合、その内容、程度によっては、法律上の義務や権限等が生じる可能性があるため、市民団体等が担うべき責任と役割を明確にする必要があると思われる。

(3) 市民団体等との連携における課題と解決の方向

前掲したアンケート調査結果のように、市民団体等の活動においては、多種多様の課題が存在している。また、市民団体等と行政等との連携の場面においてもさまざまな課題がある。これらの課題の原因分析や解決の方向について整理することとしたいがどうか。

(4) 効果的に連携を進めるための具体方策

1. 連携にあたっての必要な仕組みの整備

これまで河川管理者が行ってきた分野等について連携を進めるにあたっては、責任や権限の内容、範囲等について協定等が必要となってくるなど、新たに整備すべき仕組みはどのようなものか。

2. 情報流通に係る方策

市民団体等が諸活動を行うにあたっては、海外の諸情報も含め情報の流通が重要であると思われるが、市民団体等及び行政等にとって、どのような情報がどのような形態で流通・提供されることがよいか。

3. 市民団体等への支援策

市民団体等の活動が円滑に行われるようにするため、行政や民間企業等は市民団体等へどのような支援策を講ずる必要があるか。

4. 市民団体等との連携を進めるための行政側の体制等の整備

市民団体等との連携に係る要望等に、随時適切な対応をとることができるようにするために、体制の整備等行政側とすべき措置は何か。

(5) 検討にあたっての留意点

- ・地域固有の状況、事情を背景とした活動の形態等を否定することにならないこと
- ・既存の市民団体等の活動を抑制するようなことにならないこと
- ・画一的なものとならない範囲で全国的な規範となるような方策であること
- ・抽象的なものではなく、具体的に活用ができる方策であること

に十分に留意する必要があると思われるがどうか。

また、具体的方策については、一度に網羅的に結論を出すことが不可能であるため、緊急性や実現可能性等を踏まえ、順次具体化を進めていくこととしたいがどうか。